

評価結果の反映状況

中 退 共

1.運用の目標

評価報告書における指摘事項	指摘事項に対する対応等	対応時期
<p>平成21年度 累積欠損金については、減少しているものの、累積欠損金解消計画に基づき、今後ともその早期解消に向けて、安全かつ効率を基本として、制度の健全性の向上に必要な収益の確保に努力することが期待される。</p>	<p>①資産運用に当たっては、中退法等に則り、安全かつ効率を基本として実施し、また、中退共制度の健全性の向上に必要な収益を長期的に確保するため、運用の基本方針に定めた、最適な資産の組み合わせである基本ポートフォリオに沿った資産配分を行い運用を行った。なお、前回の基本ポートフォリオ策定時より約5年が経過したことから、最適な基本ポートフォリオへの見直しを検討し、平成23年4月1日付で改定することとした。</p> <p>②平成22年度の収益状況（費用控除後）は、自家運用で316億円、委託運用で△210億円を計上し、全体では106億円となり、決算運用利回りは0.30%となった。結果、当期総損失は101億円となり、累積欠損金は1,957億円から2,058億円に増加した。</p>	<p>平成22年度</p>
<p>委託運用について、パフォーマンスが全体ではベンチマークを下回っていることから、各種指標の動きを十分踏まえ、パフォーマンスの改善に努めることが期待される。</p>	<p>①委託運用では、平成21年度にマネジャー・ストラクチャー見直しを実施したところであるが、四半期ごとのミーティングを通じて、各運用機関が定めた運用スタイル・方針等に従い運用しているか確認するとともに、委託資産ごとの運用スタイルに歪みが生じていないかの検証を行った。 結果、平成22年度の委託運用のパフォーマンスについては、4資産ともベンチマークを上回った。</p> <p>②委託運用では、資産構成比が基本ポートフォリオの乖離許容幅を維持していても相場の動向に左右される資産配分効果が発生し、全体のパフォーマンスに影響を与えている。資産配分効果抑制の観点からも、資産間リバランス運営基準における月次基準の他に、年度末基準（トリガーポイントを乖離許容幅の上下限の1/2に設定）を策定し、特段の事情がない限りこの範囲内で収まるよう管理に努めている。</p>	

建退共特別給付

5.委託運用

評価報告書における指摘事項	指摘事項に対する対応等	対応時期
平成21年度 委託運用について、全体としてのパフォーマンスがベンチマークを下回っていることから、ベンチマークをはじめとする各種指標の動きを十分踏まえ、パフォーマンスの改善に努めることが期待される。	①運用成績が不振な受託運用機関に対し、ミーティングを実施し、運用改善策の提出を求め、運用成績不振の要因及びモデルの改良、銘柄選択のプロセスの精緻化等について報告を受けた。	通年
	②外国株式の成績が著しく不振である受託運用機関（1社）の運用スタイル（組入保有銘柄数を増加し、回転率を抑えた低リスクの運用スタイル）の変更を依頼した。	平成22年5月依頼。

清 退 共 給 付

5. 委託運用

評価報告書における指摘事項	指摘事項に対する対応等	対応時期
平成21年度 委託運用について、全体としてのパフォーマンスがベンチマークを下回っていることから、ベンチマークをはじめとする各種指標の動きを十分踏まえ、パフォーマンスの改善に努めることが期待される。	委託運用のパフォーマンス改善については、年間を通してミーティング等で受託機関に依頼をしており、特に不振であった外国株式について平成21年6月に組入保有銘柄数を増加する等の低リスクの運用スタイルの変更を行っている。更に平成22年10月に市場の変動性に対応するために銘柄選択の評価尺度を精緻化する等のモデルの改良を行うことの報告を受けた。その結果、年度末には改良の効果が確認でき、委託運用全体のパフォーマンスの改善にも貢献した。	平成22年度

林 退 共

1.運用の目標

評価報告書における指摘事項	指摘事項に対する対応等	対応時期
平成21年度 累積欠損金が増加していることから、累積欠損金解消計画に基づき、今後ともその早期解消に向けて、安全かつ効率を基本として、制度の健全性の向上に必要な収益の確保に努力することが期待される。	累積欠損金の解消に向け、平成17年度に策定した「累積欠損金解消計画」に基づき、安全かつ効率を基本として、基本ポートフォリオに沿った資産配分を維持して運用を実施した。	通年